

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

**【電話番号】** ー

**【事務連絡者氏名】** ー

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

**【電話番号】** 大阪06(6204)0163

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 今 野 徹 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,877	27,470	54,677
経常利益 (百万円)	3,843	2,631	8,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,088	859	10,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,163	△267	10,152
純資産額 (百万円)	131,121	138,746	141,085
総資産額 (百万円)	145,398	157,924	156,632
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	53.65	22.08	265.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.0	86.0	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,416	3,413	9,864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△962	△5,219	△7,125
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△380	2,573	△867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,206	60,453	59,961

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.99	22.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

平成28年3月期有価証券報告書（平成28年6月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善が進み、住宅建設や公共投資に持ち直しの動きがみられたことで、全体としては緩やかながらも回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきまして、建築向けをはじめとした国内鋼材需要は全般的に盛り上がりを欠く水準で推移いたしました。また鋼材輸出環境は、円高が想定以上に進行したことに加え、中国鉄鋼業の過剰生産と大量輸出の影響もあり、販売面で厳しい状況となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましても、主原料であるスクラップ価格が安定した水準で推移したものの、国内鋼材需要の低迷及び輸出環境の悪化等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループはコンプライアンスの強化・充実を図りつつ、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%達成に向け、省エネルギー設備の導入を鋭意進めてまいりました。また、現場・現物に根ざした徹底したコスト削減と商品力強化・差別化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みに加え、連結子会社である東京鋼鐵株式会社との経営の一体化を図り、機動的かつ効率的な業務運営を開始するとともに、製造部門の技術交流をはじめ、営業面では当社溝形鋼の東京鋼鐵株式会社経由での販売等具体的な連携を進めております。

一方、海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社との合弁会社PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (KOS社) については、本年内に新工場を立上げ、来年初めには本格的な営業生産を開始いたします。

なお、本年4月に発生した平成28年熊本地震により、当社西日本熊本工場が被災いたしました。7月上旬に製鋼工場の電気設備の復旧が完了し、製鋼圧延の一貫操業体制を整え、現在、従前同様の生産・操業を続けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、43万1千トン（前年同期実績42万1千トン）、売上高は274億7千万円（前年同期実績288億7千7百万円）、経常利益は26億3千1百万円（前年同期実績38億4千3百万円）となりました。また、平成28年熊本地震による災害損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億5千9百万円（前年同期実績20億8千8百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4億9千1百万円増加し、604億5千3百万円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、34億1千3百万円(前年同期実績34億1千6百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費14億7千万円、税金等調整前四半期純利益13億4千4百万円、未収入金の減少額8億6千8百万円、売上債権の減少額2億1千5百万円、災害損失引当金の増加額1億1千8百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億5千6百万円、法人税等の支払額1億5千2百万円などです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、52億1千9百万円(前年同期実績9億6千2百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入5億円、支出の主な内訳は、固定資産の取得57億4千4百万円などです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、25億7千3百万円(前年同期実績3億8千万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入47億4百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払い14億5千9百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億1千1百万円などです。

## (3) 研究開発活動

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善を実施しております。特に、堺製鋼への鉄源集約対策、省エネ20%達成に向けた省エネ技術・操業の改善を推進しております。

当第2四半期累計期間は、鉛フリー、有機溶剤フリーの水溶性塗料(JIS K5674、2種)を使用するカラーアンクルや新形状の造船用形鋼の開発等に2百万円支出しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	42,279	—	8,769	—	11,771

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島1丁目9番3号	3,357	7.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,712	4.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,634	3.87
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	546	1.29
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	508	1.20
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	492	1.17
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号赤坂BIZ タワー34階	480	1.14
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	470	1.11
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	457	1.08
計	—	35,291	83.47

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後当第2四半期会計期間末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,639,100株
株券保有割合	3.88%

3 平成28年10月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成28年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー
住所	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855
保有株券等の数	株式 2,116,100株
株券保有割合	5.00%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,880,700	388,807	同上
単元未満株式	普通株式 41,382	—	—
発行済株式総数	42,279,982	—	—
総株主の議決権	—	388,807	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 26株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	3,357,900	—	3,357,900	7.94
計	—	3,357,900	—	3,357,900	7.94

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
当社取締役、 西日本熊本工場長、 西日本熊本工場リサイクル 事業推進部長、 西鋼物流(株)代表取締役社 長	当社取締役、 購買・外注管理部部長、 生産技術部部長、 商品企画部部長、 社長特命事項管掌	藤田 和夫	平成28年9月30日



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,469	2,206
受取手形及び売掛金	10,948	10,732
製品	6,197	5,979
仕掛品	192	185
原材料及び貯蔵品	3,799	3,988
繰延税金資産	659	544
未収入金	7,634	6,392
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	57,491	58,246
その他	547	92
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	99,939	98,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,416	5,296
機械装置及び運搬具（純額）	10,185	10,637
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,090
土地	33,857	33,630
建設仮勘定	4,023	6,736
有形固定資産合計	54,584	57,392
無形固定資産		
その他	50	43
無形固定資産合計	50	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569	1,593
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	78	78
繰延税金資産	213	280
その他	217	190
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,057	2,121
固定資産合計	56,692	59,557
資産合計	156,632	157,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,167	4,810
1年内返済予定の長期借入金	119	119
未払金	3,547	3,577
未払法人税等	473	482
修繕引当金	452	447
災害損失引当金	—	118
その他	1,257	888
流動負債合計	11,017	10,443
固定負債		
長期借入金	253	4,413
繰延税金負債	1,886	1,895
退職給付に係る負債	1,545	1,591
事業構造改善引当金	573	528
厚生年金基金解散損失引当金	70	70
その他	200	236
固定負債合計	4,529	8,734
負債合計	15,546	19,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,904
利益剰余金	121,516	120,916
自己株式	△4,533	△4,533
株主資本合計	136,401	136,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	394
為替換算調整勘定	497	△454
退職給付に係る調整累計額	△173	△153
その他の包括利益累計額合計	701	△213
非支配株主持分	3,983	2,904
純資産合計	141,085	138,746
負債純資産合計	156,632	157,924

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	28,877	27,470
売上原価	22,864	21,960
売上総利益	6,012	5,509
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,136	1,250
給料及び賞与	446	540
退職給付費用	22	19
減価償却費	11	29
その他	689	1,042
販売費及び一般管理費合計	2,306	2,883
営業利益	3,706	2,626
営業外収益		
受取利息	96	76
受取配当金	14	15
固定資産賃貸料	76	73
その他	55	44
営業外収益合計	242	210
営業外費用		
支払利息	—	0
固定資産除却損	28	73
租税公課	8	24
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	60	—
環境対策費	—	59
その他	9	46
営業外費用合計	106	205
経常利益	3,843	2,631
特別損失		
災害による損失	—	※2 1,287
事業構造改善費用	※1 651	—
特別損失合計	651	1,287
税金等調整前四半期純利益	3,192	1,344
法人税、住民税及び事業税	1,179	428
法人税等調整額	△60	30
法人税等合計	1,118	459
四半期純利益	2,073	885
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,088	859

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,073	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	17
為替換算調整勘定	120	△1,190
退職給付に係る調整額	19	20
その他の包括利益合計	90	△1,152
四半期包括利益	2,163	△267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154	△55
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△212

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,192	1,344
減価償却費	1,155	1,470
事業構造改善費用	651	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△72	△5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	60	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△45
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	118
受取利息及び受取配当金	△110	△92
固定資産除却損	28	73
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,440	215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	983	35
未収入金の増減額 (△は増加)	2	868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,630	△356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5	—
その他	△398	△196
小計	6,253	3,473
利息及び配当金の受取額	110	92
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△2,947	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416	3,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	—	1
固定資産の取得による支出	△1,005	△5,744
投資有価証券の売却による収入	46	0
有価証券の償還による収入	—	500
その他の収入	0	23
その他の支出	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962	△5,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,704
長期借入金の返済による支出	—	△59
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△875	△1,459
非支配株主からの払込みによる収入	496	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	2,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,115	491
現金及び現金同等物の期首残高	58,090	59,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,206	※ 60,453

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、大阪地区生産体制の最適化に伴う事業構造改善費用を計上しております。主な内訳は、機械装置等の減損損失336百万円、固定資産解体撤去費235百万円、その他79百万円であります。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額265百万円が含まれております。

※2 災害による損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

平成28年4月に発生しました平成28年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場において被害が発生し、その災害による損失額1,287百万円を計上しております。内訳は、建物・設備等の原状復旧費用872百万円、操業停止期間に発生した固定費414百万円、固定資産除却損0百万円であります。

なお、この損失額には災害損失引当金繰入額が118百万円含まれており、一部の調査中の設備等を除き、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,458百万円	2,206百万円
預け金	55,748 "	58,246 "
現金及び現金同等物	60,206百万円	60,453百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	875	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	1,459	37.50	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	486	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	53円65銭	22円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,088	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,088	859
普通株式の期中平均株式数(株)	38,922,533	38,922,102

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第39期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	486百万円
(2) 1株当たりの金額	12円50銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内 田 純 司

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内田純司は、当社の第39期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。